

IV 未就職卒業生等支援事業

平成22年度予算額
143,883千円

厳しい雇用状況の中、就職先未決定のまま卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な技術・知識を高め、就職できるよう、研修や技能訓練の機会を設けるとともに、就職面接会の開催や在校生に対する支援を行います。

未就職卒業生人材育成事業

平成22年度予算額
132,099千円

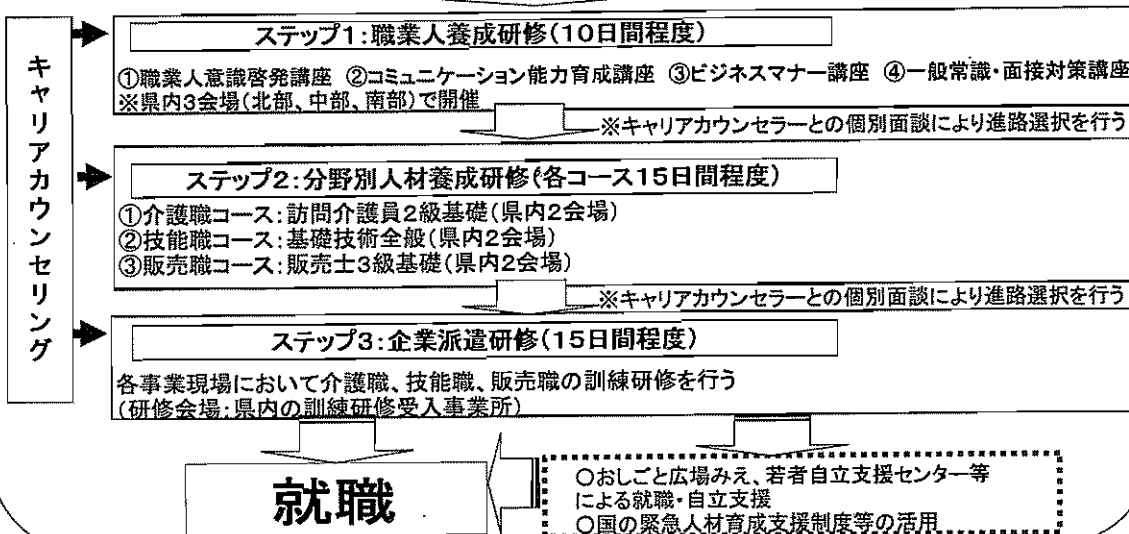
平成22年3月に就職先未決定のまま大学、高校等を卒業する若者等を、県内の民間就職支援機関で雇用したうえ、コミュニケーション能力やビジネスマナーなどの職業人としての基礎的能力を高める研修や、介護、技能、販売職に就くための知識の向上を図る研修及び、各事業現場における実地訓練を行います。

ポイント

- 研修期間は、平成22年4月上旬頃から7月上旬頃までの3ヶ月間
- 県が委託する民間就職支援機関等において、未就職卒業生を雇用し給与を支払う(1ヶ月11万円程度)
- キャリアカウンセラーとの個別面談により進路選択を行う

研修の流れ

研修希望者



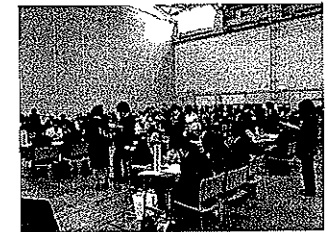
大学生等就職マッチング支援事業

平成22年度予算額
11,784千円

緊急的な対策として就職面接会を拡充開催するとともに、今後就職を控える大学生や未就職卒業生を対象とする短期現場研修(インターンシップ)先の確保・拡大等を図り、来春以降に大学を卒業する学生や未就職卒業生等の就職のマッチングを進めます。

事業内容

- (1) 緊急就職面接会(仮称)の開催
大規模な就職セミナーとして開催している「ふるさと就職セミナー」に加え、「緊急就職面接会(仮称)」を県内2カ所で新たに開催します。



H21年度ふるさと就職セミナー

- (2) インターンシップ受入企業の確保・拡大等
厳しい経済状況の中、短期現場研修(インターンシップ)受入企業の確保が厳しくなっていることから、受入先の確保・拡大と大学・大学生等への情報提供、研修生の事前研修等を行います。

参考データ

県立高等学校(全・定)卒業予定者の就職内定状況
平成22年2月末現在における平成22年3月県立高等学校卒業予定者の就職内定率は、92.3%(前年1月末現在93.3%)(教育委員会調べ)

大学等卒業予定者の就職内定状況
平成21年12月末現在における平成22年3月大学・短期大学卒業予定者の就職内定率は、大学68.8%(前年同期76.0%)、短期大学58.9%(前年同期62.7%)(三重労働局調べ)

24

(参考) 高校生 の 就 職 対 策

教 育 委 員 会

1 現状 (平成22年2月末現在 高校教育室調べ)

(1) 就職内定状況 (全日制・定時制)

		卒業 予定者数	就職 希望者数	就職 内定者数	2月末就職 未内定者数	2月末 内定率(%)
平成21年度 2月末	男	6,503	2,360	2,246	114	95.2%
	女	6,434	1,645	1,450	195	88.1%
	計	12,937	4,005	3,696	309	92.3%

平成20年度	1月末	2月末	3月末
就職内定率	93.3%	—	96.4%
就職未内定者数	296	—	160

(2) 各地区別就職内定状況 (全日制・定時制)

* () 内は H22年1月末

	北勢	中勢	伊賀	松阪	南勢	牟婁	合計
就職内定率 (%)	94.3% (91.4)	90.7% (83.9)	88.9% (87.8)	95.2% (93.8)	90.6% (87.6)	90.8% (86.0)	92.3% (88.7)
就職希望者数	1,374	948	370	456	672	185	4,005
就職内定者数	1,296	860	329	434	609	168	3,696
就職未内定者数	78	88	41	22	63	17	309
選考試験 結果待ち生徒数	14	4	2	1	7	3	31

2 平成21年度の取組

(1) 進路希望を実現するための取組

ア 就職支援教員の配置

県立高校に、進路指導主事や担任教員等と連携して就職支援を行う教員を配置(7人)し、就職を希望する生徒に対する就職相談、求人開拓等を行う。

イ 就職対策支援事業

各県立高校が行う求人開拓及び就職した生徒の職場定着指導や継続的な求人確保のための事業所訪問、就職希望生徒と企業のマッチングの機会となる合同就職面接会や高校と企業との就職情報交換会の開催を支援する。

ウ 就職支援相談員活用事業

県立高校に、企業等で管理職の経験等を有する人材を就職支援相談員として配置(4人)し、生徒の進路相談・相談結果をもとにした求人やインターンシップ受入事業所の開拓を実施する。

エ 求人開拓専門員活用事業

県立高校に、企業等で管理職の経験等を有する人材を求人開拓専門員として配置(4人)し、県内外の事業所を訪問して求人の依頼を行い、各県立高校へ情報提供を行う。

(2) 関係機関と連携した取組

ア 経済団体への求人要請

(7) 教育長名の書簡による経済4団体への求人要請(4月)

(4) 教育長、生活・文化部長及び担当総括室長の訪問による経済4団体及び12商工会議所への求人要請(9月)

- イ 雇用主会議（主催：ハローワーク）での求人枠拡大要請（8箇所）
桑名、鈴鹿、伊賀、名張、松阪、伊勢、尾鷲、熊野
- ウ 学校と企業の就職・採用に関する情報交換会の開催（9箇所）
四日市（5月・10月・12月）、亀山（7月）、津（5月・7月）、伊賀（4月）
松阪（12月）、伊勢（6月）
- エ 企業展の活用（7箇所）
「元気がミエる産業展'09」四日市ドーム（6月）
「高校生向け企業セミナー」アスト津（7月）
「ふるさとで働こらい」尾鷲市中央公民館、県熊野庁舎（8月）
「地域が応援する高校生セミナー」津センターパレス（8月）
「リーディング産業展みえ2009」四日市ドーム（11月）
「2009 総合産業フェア in 松阪」松阪市民文化会館（11月）
- オ 合同就職面接会（主催：各ハローワーク、三重労働局、生活・文化部、教育委員会）
の開催（10箇所）
四日市（10月・11・3月）、津（10月・2月）、伊賀（11月）
松阪（11月・2月）、伊勢（11月）、志摩（2月）
- カ その他の就職面接会に係る情報提供（4回）
尾鷲（11月・1月）・熊野（11月・1月）
- キ 就職ガイダンスの開催（主催：三重労働局）（5箇所）
桑名西高校、朝明高校、昴学園高校、南伊勢高校度会校舎、尾鷲高校
- ク 三重県社会保険労務士会による高校生等への求人に係る情報提供
県社会保険労務士会会員が小規模事業者を中心とする顧客から求人の意思について聴き取りを行い、その情報を高校教育室を通じて各校に提供。

3 平成22年度の対応

(1) 進路希望を実現するための取組

ア 県立学校就労支援総合ネットワーク構築事業

(ア) 県内7地域に「キャリア教育推進地域連携会議」を設置し、県立学校・企業・経済団体・行政機関等がネットワークを構築することにより、就労支援やキャリア教育における学校と地域との連携方策について検討する。

(イ) 就労支援総合マネージャーの配置

県内を6地域に区分し、就労支援総合マネージャーを各1名（計6名）配置して、キャリア教育推進地域連携会議のコーディネーターや新規高校卒業予定者に対する求人情報の提供等を行う。

イ 就職対策支援事業

ウ 就職支援相談員活用事業

(2) 関係機関と連携した取組

ア 経済団体への求人要請

イ 雇用主会議での求人枠拡大要請

ウ 就職情報交換会の開催

エ 合同就職面接会の開催

オ 企業展の活用

カ 未就職卒業生地域人材育成事業

就職先が決まらないまま平成22年3月に高等学校を卒業する見込みの生徒を対象に、職業人として必要な基礎的知識や職場に必要な基本的技術を習得し、早期の就職促進を図る。（4月中旬～7月上旬）

V 緊急雇用創出事業における重点分野雇用創造事業の創設について

概要

- 雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の成長分野として期待されている重点6分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業を実施。
- 地方公共団体は、民間企業等に事業を委託又は直接実施により、求職者を新たに雇い入れることにより雇用を創出。

基金対象期間 平成23年度末まで
都道府県に造成した基金により実施

重点分野雇用創造事業は平成21～
22年度で集中的な事業実施

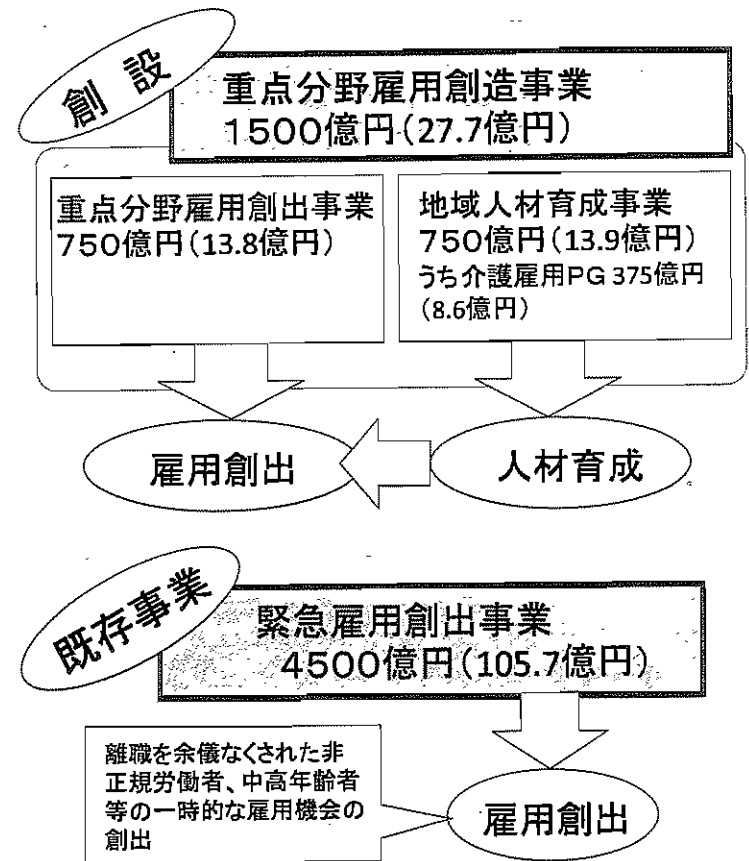
地域社会雇用：社会的課題に取り組むNPO、企業等を委託先として実施する、地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、企業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野の事業。

☆ 重点分野雇用創出事業

- 重点6分野における雇用の創出を図る事業。
- 雇用期間は1年以内。
- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。
- 未就職卒業者の雇用に配慮。

☆ 地域人材育成事業

- 地域失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT(講義等)、OJT(職場実習等)により習得するための研修を行う事業。
- 重点6分野及び各地方公共団体が設定する地域の成長分野としてニーズが高い分野(4分野まで追加可能)に該当する事業を対象とする。
- 受託した企業、NPO等は、あらかじめ雇用期間中の研修計画を作成。事業実施期間は1年以内。
- 受託した企業、NPO等は、雇用した失業者に対し、労働条件、市場実勢を踏まえ適切な水準の賃金を支給。
- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。
- 研修に係る費用は、OFF-JT、OJTに要する費用とする。人件費以外の事業費のうち研修費用の割合は3/5以上。
- 未就職卒業者の雇用に配慮。



()内は三重県への交付金額

28

緊急雇用創出事業における「重点分野雇用創造事業」の創設について

1 重点分野雇用創造事業の事業趣旨

地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるため、「重点分野雇用創造事業」を創設。

緊急雇用創出事業のスキームを活用し、緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加交付により、都道府県及び市町村において「重点分野雇用創出事業」及び「地域人材育成事業」を実施。

平成21年度2次補正予算	重点分野雇用創造事業	1,500億円	(H21~22年度に執行)
	国予算額		三重県への交付額
・重点分野雇用創出事業	750億円	13.8億円	
・地域人材育成事業	750億円	13.9億円	
	(うち介護雇用プログラム375億円)	(8.6億円)	

2 事業内容

(1) 重点分野雇用創出事業

① 事業の対象分野

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野。

※環境・エネルギー分野

これまでの「環境分野」のうち、公道や公共施設敷地内の除草作業、街路樹の枝打ち・剪定等を行う事業、公園美化、側溝浚渫等、単純清掃や単なる景観維持を行う事業は除く。

※地域社会雇用分野

社会的課題に取り組むNPO、企業等が行う地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、起業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野。

② 事業の実施主体

事業実施にあたっては、民間企業、NPO等へ委託。

ただし、事業の実施主体となる民間企業、NPOが見込まれないような場合は、直接実施も可能。(地域社会雇用分野は委託による実施のみ。)

③ 雇用期間

雇用期間は1年以内(更新不可)。

④ 実施要件

事業費に占める人件費割合は1/2以上。

⑤ その他

未就職卒業者の雇用に配慮すること。

(2) 地域人材育成事業

① 事業の対象分野

介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野。(重点分野雇用創出事業と同じ。)

各都道府県において、当該地域の成長分野としてニーズの高い分野の事業を4分野まで追加して設定することが可能。(地域雇用戦略会議で設定)

※『働きながら資格をとる』介護雇用プログラムについては、平成22年度より地域人材育成事業として取り扱う。

② 事業の実施主体

事業実施にあたっては、民間企業、NPO等へ委託。

ただし、事業の実施主体となる民間企業、NPOが見込まれないような場合は、直接実施も可能。(地域社会雇用分野は委託による実施のみ。)

③ 雇用期間

雇用期間は1年以内(更新不可)。ただし、介護福祉士の資格取得を目指すことを目的とする事業については、1回に限り更新可能。

④ 事業実施要件

- ・ 地域の失業者を新たに雇用し、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術をOJTやOff-JTなどの組み合わせにより習得するための研修等を行う事業であること。
- ・ 事業実施主体は、あらかじめ雇用期間中の研修計画を作成すること。
- ・ 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は、1/2以上であること。
- ・ 新規雇用失業者の人件費以外の事業費のうち、研修に係る費用の割合は3/5以上(介護分野の事業については適用しない。)
- ・ 研修に係る費用は、研修機関でのOff-JT(講義等)、受託者が自ら行うOff-JT、受託者において行われるOJTに係る費用とする。

※研修に係る費用

- ・ 研修機関でのOff-JTの場合
研修機関の入学金、講座受講料、教材費、研修機関までの交通費等
- ・ 受託者自ら行うOff-JTの場合
新規雇用失業者に係る研修に限ることとし、既存の従業員を対象とする経費は除く。外部講師謝金、旅費、教材費、研修に必要な資材等。
- ・ 受託者でのOJTの場合
既存従業員の指導にあたる間の賃金、新規雇用失業者がOJTで使用する資材、ユニフォーム代等。

⑤ その他

未就職卒業者の雇用に配慮すること。

3 地域人材育成事業において想定される事業例（厚生労働省による例示）

【介護分野】

・介護分野への就業を促進し、人材の確保を図るため、介護現場で就業し、働きながら実践的な介護技術を習得する事業。

《Off-JT》介護資格取得のための講座受講等。

【医療分野】

・病院勤務医の業務負担を軽減するため、医師に代わり書類記載や電子カルテ入力などを行うメディカルクラーク（医師事務補助者）を配置する事業。

《Off-JT》医師事務資格取得のための講座受講等。

【農林水産分野】

・野菜等の栽培作業に従事することを通じて、農業の担い手としての人材を養成する事業

《Off-JT》栽培技術や経営知識等の習得を図るための研修受講等。

【観光分野】

・地域資源を活かした観光事業を推進するため、地域コーディネーターや観光ガイドを養成する事業。

《Off-JT》観光知識の習得や接遇等の習得を図るためのセミナーの受講等。

【地域社会雇用分野】

（地域再生・まちづくり）

・社寺や古民家の保存技術等を後世に継承していくための人材を養成する事業。

《Off-JT》外部講師としての技術者による研修等。

ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業の制度概要

H21.10.23、H21.10.28厚生労働省通知による要件緩和、重点分野雇用創造事業の創設

区分	ふるさと雇用再生特別基金事業	緊急雇用創出事業
		緊急雇用事業
事業概要	地域内でニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれる事業のうち、雇用継続が見込まれる事業において、地域求職者等を雇い入れて安定的な雇用機会を創出する取組を支援。	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、臨時的・一時的つなぎ就業の機会を提供するとともに、安定的な求職活動ができるような支援体制を整備する。
実施期間	H21～23	H21～23
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業 ・市町への補助事業 ・一時金の支給事業 ・地域協議会の運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託又は直接実施事業 ・市町への補助事業 ・生活・就労相談支援事業
予算規模	2,500億円 労働保険特別会計・雇用勘定	H20年度予算：1,500億円 H21年度予算：3,000億円 一般会計
三重県への交付額	H20交付額 43.8億円	H20交付額 33.5億円 H21交付額 72.2億円 計 105.7億円
雇用創出数	最大10万人	H20年度予算：15万人 H21年度予算：30万人
事業実施主体	民間企業・NPO法人等に委託。 (地方公共団体による直接雇用は不可。)	地方公共団体による直接雇用。 民間企業、NPO法人、シルバー人材センター等に委託。
雇用・就業期間	原則1年以上の雇用 (安定的・継続的な雇用)	6ヵ月以内(更新1回可能) (臨時的・一時的つなぎ就業)
対象事業等	地域内にニーズがあり、かつ、今後の地域の発展に資すると見込まれるものであって、その後の雇用の継続が見込まれる事業。	地域内にニーズがあり、かつ、離職者のための短期的なつなぎ就業にふさわしい事業。
事業実施要件	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用の失業者の件数割合は委託費の1/2以上。 ・新たな事業(既存事業の振替不可) ・建設・土木事業でないこと。 ・新規雇用労働者の雇用期間は、原則1年以上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用の失業者の件数割合は委託費の1/2以上。 ・新たな事業(既存事業の振替は不可) ・既存事業において失業者を新規雇用し雇用人数を増加する場合は対象。 ・全ての分野(介護分野除く)において新規雇用の労働者の雇用・就業期間は6ヵ月以内(1回更新可能) ・介護分野において雇用期間1年以内(介護福祉士を目指す事業は1回更新可能とし最長2年間) ・通算した雇用・就業期間は1年以内。 ・賞与、退職手当等、規定により支給が義務づけられているものは人件費扱い可能。 ・平成22年度末までは業務量の急激な増加による臨時職員の雇用可能。
一時金支給事業	委託事業の実施のために新規雇用した労働者を正規社員として雇い入れた事業主に対して、一時金30万円/人を支給する。	-
地域協議会の運営事業	実施事業の選定や事業計画の策定に関して調査・審議するための機関を設置する。	-
生活・就労相談支援事業	-	ハローワークとの連携により、求職者への生活・就労相談を行う事業を実施するため、拠点となる施設「求職者総合支援センター」を設置する。
労働局、ハローワークの関与	労働局は地域基金事業協議会の構成員。	生活・就労相談支援事業において、ハローワークにおける職業相談・職業紹介。

区分	緊急雇用創出事業	
	重点分野雇用創出事業	
	重点分野雇用創出事業	地域人材育成事業
事業概要	地域の雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出する。	短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行い雇用に結びつける。
実施期間	H21～22	H21～22
事業内容	・委託(又は直接実施事業) ・市町への補助事業	・委託(又は直接実施事業) ・市町への補助事業
予算規模	H21年度予算：750億円	H21年度予算：750億円 (うち介護雇用プログラム分375億円)
三重県への交付額	H21交付予定額 13.8億円	H21交付予定額 13.9億円 (うち介護雇用プログラム分8.6億円)
雇用創出数	-	-
事業実施主体	民間企業、NPO法人等に委託。事業の実施主体となる民間企業、NPO等が見込まれない場合は直接実施も可能。(地域社会雇用分野は委託のみ)	
雇用・就業期間	1年以内(更新不可) (臨時的・一時的つなぎ就業)	1年以内(更新不可) (臨時的・一時的つなぎ就業) 介護福祉士の資格取得事業は1回更新可能
対象事業等	介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野の事業。	介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用の6分野の事業。成長分野としてニーズの高い4分野を追加可能。
事業実施要件	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用の失業者の件数割合は委託費の1/2以上。 新たな事業(既存事業の振替は不可) これまでの「環境分野」のうち、公道や公共施設敷地内の除草作業、街路樹の枝打ち・剪定等を行う事業、公園美化、側溝浚渫等、単純清掃や単なる景観維持を行う事業は除く。 <p>※地域社会雇用分野 社会的課題に取り組むNPO、企業等が行う地域再生・街づくり、環境・農林、介護・保育、教育・人材、起業支援、雇用支援等の生活関連サービス分野。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新規雇用の失業者の件数割合は委託費の1/2以上。 新たな事業(既存事業の振替は不可) 地域の失業者を新たに雇用し、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識や技術をOJTやOFF-JTなどの組み合わせにより習得するための研修等を行う事業。 事業実施主体は、あらかじめ研修計画を作成。 新規雇用の失業者の件数割合は、委託費の1/2以上。 新規雇用失業者の件数以外のうち、研修に係る費用の割合は3/5以上。(介護分野は適用しない。) 研修に係る費用は、研修機関でのOFF-JT(講義等)、受託者が自ら行うOFF-JT、受託者において行われるOJTに係る費用。
一時金支給事業	-	-
地域協議会の運営事業	-	-
生活・就労相談支援事業	-	-
労働局、ハローワークの関与	-	-

平成22年度当初予算 雇用創出基金事業 県・市町取組状況

※新規雇用者数は計画人数。市町等の数値は事業計画ヒアリングによる。(H22.2末時点)

単位：件数、千円、人

ふるさと雇用再生特別基金事業

事業の継続による雇用の創出を目指す事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
県		51	553,220	146	58	933,673	198	57	893,656	171	166	2,380,549	515		
市町等		66	294,865	128	82	640,773	172	82	647,911	172	230	1,583,549	472		
一時金支給事業						100,000						100,000			
県事務費			2,771			2,773			2,773			8,317			
計	4,380,000	117	850,856	274	140	1,677,219	370	139	1,544,340	343	396	4,072,415	987	307,585	93.0%

緊急雇用創出事業

つなぎ雇用の創出を目的とする事業

	基金造成額 A	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計 B			残額 A-B=C	事業化率 C/A
		事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用		
緊急雇用事業															
県		286	2,805,361	2,144	124	1,523,115	1,048				410	4,328,476	3,192		
市町等		322	1,167,355	1,290	234	1,810,145	1,556				556	2,977,500	2,846		
センター事業			93,937			88,218			90,000		0	272,155	0		
県事務費			274			274			274		0	822	0		
計	10,570,000	608	4,066,927	3,434	358	3,421,752	2,604	0	90,274	0	966	7,578,953	6,038	2,991,047	71.7%
重点分野雇用創出事業															
県					32	1,022,006	409				32	1,022,006	409		
市町等					36	251,638	160				36	251,638	160		
計	1,380,000	0	0	0	68	1,273,644	569	0	0	0	68	1,273,644	569	106,356	92.3%
地域人材育成事業															
県					13	832,379	366	1	384,000	120	14	1,216,379	486		
市町等					2	27,196	9				2	27,196	9		
計	1,390,000	0	0	0	15	859,575	375	1	384,000	120	16	1,243,575	495	146,425	89.5%
合計	13,340,000	608	4,066,927	3,434	441	5,554,971	3,548	1	474,274	120	1,050	10,096,172	7,102	3,243,828	75.7%

雇用創出基金事業 合計（一時金支給事業、センター事業費、事務費を除く）

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
県	337	3,358,581	2,290	227	4,311,173	2,021	58	1,277,656	291	622	8,947,410	4,602
市町	388	1,462,220	1,418	354	2,729,752	1,897	82	647,911	172	824	4,839,883	3,487
合計	725	4,820,801	3,708	581	7,040,925	3,918	140	1,925,567	463	1,446	13,787,293	8,089

2. 平成22年度当初予算 雇用創出県単独事業

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計		
	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用	事業数	事業費	新規雇用
県	4	4,262	10	3	4,743	5				7	9,005	15

各市町等
取組状況

平成22年2月末時点

ふるさと雇用再生特別基金事業

単位：件、千円、人

	平成21年度			平成22年度			平成23年度			合計		
	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用
1 津市	5	36,041	14	5	61,001	16	5	61,001	16	15	158,043	46
2 四日市市	3	10,680	6	3	13,349	3	3	13,349	3	9	37,378	12
3 伊勢市	2	11,369	4	3	34,544	11	3	38,402	11	8	84,315	26
4 松阪市	2	7,320	3	3	25,930	7	3	25,930	7	8	59,180	17
5 桑名市	3	12,855	6	3	31,112	8	3	31,112	8	9	75,079	22
6 鈴鹿市	5	26,622	14	6	56,564	15	6	56,592	15	17	139,778	44
7 名張市	7	31,714	16	11	52,020	20	11	52,020	20	29	135,754	56
8 尾鷲市	3	9,354	3	4	23,888	4	4	24,623	4	11	57,865	11
9 亀山市	1	7,619	3	1	11,429	3	1	11,429	3	3	30,477	9
10 鳥羽市	2	2,378	2	7	74,945	14	7	74,945	14	16	152,268	30
11 熊野市	5	19,933	6	5	27,124	6	5	29,491	6	15	76,548	18
12 いなべ市	2	7,972	4	2	18,527	5	2	19,819	5	6	46,318	14
13 志摩市	4	17,499	10	4	38,790	12	4	38,302	12	12	94,591	34
14 伊賀市	8	32,473	15	9	62,619	18	9	61,965	18	26	157,057	51
15 木曾岬町												
16 東員町												
17 菰野町	3	22,601	6	3	29,129	6	3	29,129	6	9	80,859	18
18 朝日町												
19 川越町												
20 多気町												
21 明和町	2	3,297	2	2	4,760	2	2	4,760	2	6	12,817	6
22 大台町	1	4,617	3	1	8,653	3	1	8,653	3	3	21,923	9
23 玉城町	2	6,073	3	2	13,199	3	2	13,199	3	6	32,471	9
24 度会町	1	1,600	1	1	2,288	1	1	2,288	1	3	6,176	3
25 大紀町												
26 南伊勢町	1	840	1	1	1,955	2	1	1,955	2	3	4,750	5
27 紀北町	1	9,120	2	3	27,161	6	3	27,161	6	7	63,442	14
28 御浜町	2	9,889	3	2	11,913	4	2	11,913	4	6	33,715	11
29 紀宝町	1	2,999	1	1	9,873	3	1	9,873	3	3	22,745	7
30 松阪地区 広域消防組合												
31 志摩 広域消防組合												
32 紀勢地区 広域消防組合												
33 四日市港 管理組合												
合計	66	294,865	128	82	640,773	172	82	647,911	172	230	1,583,549	472

※事業費等については、事業計画ヒアリングによる。

各市町等
取組状況

平成22年2月末時点

緊急雇用創出事業

単位：件、千円、人

	平成21年度			平成22年度			合計		
	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用	件数	事業費	新規雇用
1 津市	13	49,436	46	21	454,552	352	34	503,988	398
2 四日市市	51	198,341	247	27	167,890	131	78	366,231	378
3 伊勢市	14	33,535	42	6	38,289	27	20	71,824	69
4 松阪市	15	64,373	76	8	77,930	62	23	142,303	138
5 桑名市	19	59,100	53	8	49,076	23	27	108,176	76
6 鈴鹿市	26	101,407	158	18	105,974	137	44	207,381	295
7 名張市	14	87,032	110	13	137,145	80	27	224,177	190
8 尾鷲市	9	12,294	12	6	11,120	9	15	23,414	21
9 亀山市	11	26,784	36	12	45,796	48	23	72,580	84
10 鳥羽市	11	39,893	28	13	48,024	33	24	87,917	61
11 熊野市	12	33,414	32	6	26,918	22	18	60,332	54
12 いなべ市	3	16,243	11	3	36,853	40	6	53,096	51
13 志摩市	19	51,907	69	30	276,273	288	49	328,180	357
14 伊賀市	27	91,481	140	31	186,563	192	58	278,044	332
15 木曾岬町	8	15,622	13	7	25,253	23	15	40,875	36
16 東員町	3	9,157	8	2	8,126	5	5	17,283	13
17 菟野町	9	74,690	43	11	103,256	55	20	177,946	98
18 朝日町	1	5,775	3	1	6,907	3	2	12,682	6
19 川越町	1	4,535	3	2	7,302	4	3	11,837	7
20 多気町	2	5,711	4	3	10,571	7	5	16,282	11
21 明和町	14	22,948	28	18	90,483	55	32	113,431	83
22 大台町	6	25,310	16	2	8,951	3	8	34,261	19
23 玉城町	12	60,546	34	9	76,671	70	21	137,217	104
24 度会町				1	4,043	2	1	4,043	2
25 大紀町									
26 南伊勢町	7	21,592	27	2	24,114	12	9	45,706	39
27 紀北町	4	6,522	7	5	24,055	14	9	30,577	21
28 御浜町	5	13,358	11	2	11,525	6	7	24,883	17
29 紀宝町	3	12,377	14				3	12,377	14
30 松阪地区 広域消防組合	1	17,213	14	1	8,072	6	2	25,285	20
31 志摩 広域消防組合				1	8,033	8	1	8,033	8
32 紀勢地区 広域消防組合				1	4,998	4	1	4,998	4
33 四日市港 管理組合	2	6,759	5	2	4,216	4	4	10,975	9
合計	322	1,167,355	1,290	272	2,088,979	1,725	594	3,256,334	3,015

※事業費等については、事業計画ヒアリングによる。

平成22年度 当初予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	政策部	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業費	情報発信拠点「県立熊野古道センター」、及び三重県から、熊野古道に関する様々な情報を海外に積極的に発信する。	委託	5,697	2	観光
2	政策部	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業	南三重地域(奥伊勢・東紀州)の豊富な観光資源を生かした広域観光プランやモデルコースの開発と地域内外への効果的な情報発信を行う。	委託	7,000	2	観光
3	健康福祉部	離職者対策職業・生活相談支援事業	離職者等に対する総合案内窓口を設置し、福祉・就労等に関する情報を提供し、生活・就労支援を行う。また、情報提供用冊子を作成し、関係窓口へ配布する。	委託	3,571	1	地域社会雇用
4	健康福祉部	現任介護職員等研修支援緊急雇用創出事業	介護・福祉サービス従事者の研修機会を確保するため、事業者が現任職員を外部研修に参加させる場合や、外部機関からの依頼に基づいて職員の資質向上のための研修講師として参加させる場合に必要な代替職員の確保を行う。	委託	120,430	90	介護
5	健康福祉部	臓器移植普及啓発・体制整備促進事業	県民の臓器移植に対する正しい理解を促すとともに、県内の医療機関への臓器移植についての情報提供や臓器移植の実施に向けての体制整備に資する普及啓発を実施する。	委託	6,195	2	医療
6	健康福祉部	地域医療連携体制構築事業	平成22年度から予定されている患者情報共有システムの本格的稼働に向け、登録事務や普及に向けた各医療機関への加入促進活動を行い、地域医療連携体制の構築を図る。	委託	35,277	8	医療
7	健康福祉部	がんに係る医療資源実態調査	がんに係る県内医療リソースについて、情報更新を目的とした調査を実施するとともに、検索機能を追加の上、体系的な情報提供を行う。	委託	7,911	2	医療
8	健康福祉部	潜在歯科衛生士再就職支援事業	在宅、就労歯科衛生士の実態把握、再就職希望調査と今後の歯科衛生士就労先開拓のための、医科、歯科現状把握調査を行うとともに、現場復帰のための研修を実施する。	委託	9,818	2	医療

平成22年度 当初予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
9	健康福祉部	AEDマップ作成用データ整理事業	県内のAED設置状況を把握してデータベース化し、地図上へ掲載する(AEDマップの作成・公表)ための基礎資料を作成する。	委託	1,500	1	医療
10	健康福祉部	子育て医師復帰支援事業	子育て中の医師に対する医療機関の支援策の調査を行い、公表するとともに、子育て中の医師が求めている支援策等の調査を行う。さらにそれらの調査結果に基づき、復帰支援策を関係団体を交えて検討する。	委託	4,435	1	医療
11	環境森林部	環境基本計画策定基礎調査事業	次期環境基本計画を策定するため、県内環境の状況等基礎データの収集・整理等の基礎調査を行う。	委託	3,112	1	環境・エネルギー
12	環境森林部	「ごみゼロ社会」実現推進事業	ごみゼロプランに基づくごみ減量等の取組を一層推進するため、啓発推進員により、地域のNPO、団体の掘り起こしやコーディネート、三重県リサイクル製品のPRを行う。	委託	3,222	4	環境・エネルギー
13	環境森林部	生活排水総合対策指導事業	浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽の設置状況等について、廃止届出等の既存データの突合や現地確認等を行い、浄化槽台帳の整備を行う。	委託	41,166	9	環境・エネルギー
14	環境森林部	水生生物保全環境基準類型指定調査事業	環境省告示により新たに設定された全亜鉛の環境基準に対応する類型指定を検討するため、魚類調査、水質調査など基礎的な調査を行う。	委託	31,023	12	環境・エネルギー
15	環境森林部	集合処理施設整備計画区域内における浄化槽設置状況調査事業	生活排水処理施設整備事業の見直しの資料とするため、集合処理施設整備計画区域内における浄化槽の設置状況調査を行う。	委託	23,893	15	環境・エネルギー
16	環境森林部	松林現況調査事業	森林簿において松林となっている林分について、松くい虫被害によって変化した森林の状況を把握するため、GPSを用いて現地へ赴き、位置の特定と現在の森林状況を撮影する。	委託	11,719	6	農林水産

平成22年度 当初予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
17	環境森林部	森林GISデータ修正事業	再整備した森林GISにおいて森林データの精度を向上させるため、森林GIS上で新しい空中写真をもとに森林計画図の修正とそれに伴う森林簿の修正を行う。	委託	80,771	43	農林水産
18	環境森林部	GIS作業道調査事業	再整備した森林GISシステムに作業道データを反映させるため、作業道の現況を調査し、森林GISのデータを修正する。	委託	50,193	57	農林水産
19	環境森林部	山林境界明確化事業	所有境界の不明な森林の増加に対応し、森林境界を明確にするため、簡易周囲測量における草刈り、杭打ちなどの測量補助業務を行う。	委託	30,159	9	農林水産
20	環境森林部	治山施設適正管理事業	施設の適正な管理を行うため、既設治山施設の点検パトロールを行う。	委託	54,300	14	農林水産
21	環境森林部	保安林内獣害防止対策事業	保安林の公益的機能が高度に発揮されるように、剥皮被害の恐れのある保安林において、獣害防止のため立木にテープを巻き付ける。	委託	16,567	14	農林水産
22	環境森林部	緊急間伐促進支援事業	森林の公益的機能の増進を図るため、県行造林地内で研修を兼ね間伐を実施する。	委託	35,300	9	農林水産
23	環境森林部	森林荒廃等現況調査事業	山地災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぐため、森林や溪流の荒廃状況の調査、及び溪流内の流木の状況を調査する。	委託	54,300	14	農林水産
24	環境森林部	林内路網施設現況調査事業	森林施業の集約化計画策定のため、既存の林内路網施設の現況調査を行う。	委託	24,840	7	農林水産

平成22年度 当初予算 重点分野雇用創出事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
25	環境森林部	造林地保護対策事業	山林におけるニホンジカによる獣害が増加しているため、ニホンジカによる人工林の林業被害が発生、又は被害を受けることが予察される区域等に捕獲檻を設置し、捕獲・駆除を行う。	委託	25,137	8	農林水産
26	環境森林部	森林施業集約化推進データ整理事業	森林の施業を集約化し進めるため、森林簿等に基づく森林所有者情報により、連絡がとれない森林所有者や不在村所有の森林などのデータ等を整理する。	委託	27,552	6	農林水産
27	環境森林部	バンブーバスターズ事業	侵入した竹による既存森林の破壊を防止し、放置竹林を適正な状態に誘導するため、不要竹の伐採を行う。	委託	199,162	39	農林水産
28	農水商工部	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業	マハタの養殖用種苗生産の事業化や、アサリの未利用稚貝の有効活用技術開発など、栽培漁業や養殖漁業にかかる技術開発を進めるため、飼育管理試験を実施する。	委託	10,662	12	農林水産
29	農水商工部	白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業	本県真珠養殖業の振興を図るため、真珠層白色系アコヤガイの交配試験などを行う。	委託	6,528	2	農林水産
30	農水商工部	エネルギー関連先端研究緊急雇用創出事業費	全固体ポリマーリチウム二次電池など次世代電池技術のさらなる研究展開を図るため、次世代電池に係る研究委託事業を実施し、県内経済の成長分野であるエネルギー関連産業の発展を推進する。	委託	15,887	2	環境・エネルギー
31	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業(観光活性化プロジェクト提案事業)	観光関連団体等の創意工夫に基づく事業提案を募集し、県の観光政策の向上に資する事業を実施する。	委託	70,000	12	観光
32	県土整備部	熊野川景観調査事業	世界遺産である熊野川及び熊野川沿岸の良好な景観の形成に関する推進方策を検討する基礎資料とするために、この地域の景観の現況調査を実施する。	委託	4,679	3	環境・エネルギー

平成22年度 当初予算 地域人材育成事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
1	生活・文化部	農業分野における障がい者地域人材育成事業	農業分野において、障がい者雇用の取組を進めるため、働きながら、就業するためのノウハウや知識の習得を図る人材育成を行う。	委託	22,601	10	農林水産
2	生活・文化部	未就職卒業生地域人材育成事業	厳しい雇用情勢が続く中、就職先が決まらないまま高等学校や大学を卒業した若者が、職業人として必要となる基礎的な知識や職場で必要な基本的な技術を修得し、就職していけるよう研修や技能訓練の機会を設けます。	委託	80,503	120	地域社会雇用
3	生活・文化部	外国人住民情報提供人材育成事業(緊急雇用創出事業)	外国語でのコミュニケーション能力の高い失業者に、外国人住民への情報提供活動を実施しているNPO等で、OJT、Off-JTにより、その運営上のノウハウや技術、ネットワークなどを身につけてもらい、多文化共生社会づくりに資する人材を育成する。	委託	50,341	10	地域社会雇用
4	健康福祉部	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業	求人ニーズの高い介護分野での人材の養成・確保を図るため、介護事業者に委託し、離職失業者等を有期雇用契約労働者として雇入れ、介護施設で介護補助業務に従事しながら、介護資格の取得をめざす事業を行う。	委託	467,473	160	介護
5	農水商工部	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業	地域を代表するモデル的な農業経営を実践している農業経営体において、農業就業に必要な知識・技術を習得のための研修を実施し、農業分野での人材を育成する。	委託	85,430	30	農林水産
6	農水商工部	農水産物地域内流通促進人材育成緊急雇用創出事業	地域の農水産物を地域内で流通させる拠点的作用を担う直売所、小売店等において、地域内需要に基づく生産誘導や、飲食店、量販店、給食施設等への販路・取引拡大に携わる人材を育成する。	委託	9,555	3	農林水産
7	農水商工部	県産品流通促進人材育成緊急雇用創出事業	農林水産物やその加工品である県産品の大都市圏での流通促進を行っていくため、県産品の情報と大都市圏のマーケット情報に熟知した人材を育成する。	委託	4,588	1	農林水産
8	農水商工部	畜産経営改善指導地域人材育成緊急雇用創出事業	県内の畜産農家の安定経営に資することを目的として、様々な関連情報を収集・分析や、畜産農家に対する適切な情報や指導、販売拡大のためのアドバイス等の実践を通じて、畜産関連の人材を育成していく。	委託	9,187	2	農林水産

平成22年度 当初予算 地域人材育成事業 一覧表

番号	部局	事業名	事業内容	委託・直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野
9	農水商工部	漁業協同組合緊急雇用創出事業	消費者の食の安全性への関心が高まる中、高品質な水産物を提供するために、鮮度保持及び衛生管理にかかる実践を通じて、これらの知識に通じた人材を育成する。	委託	7,000	2	農林水産
10	農水商工部	理工系大卒未就業者緊急雇用創出事業	県工業研究所が理工系大卒未就業者を研究補助員として採用し、雇用の創出を図る。あわせて、現場OJTや既存の人材育成講座を活用し、中小企業等で不足する研究・技術人材として育成を行う。	直営	24,009	8	追加1
11	農水商工部	新産業・新ビジネス創出支援緊急雇用創出事業	未就職卒業者等に能力開発支援を行い、新たな需要が期待できる産業分野や事業分野への就業を促進すると共に、有為な人材を世に送り出すことで、県内の新産業や新ビジネスの創出に資する。	委託	22,061	10	追加1
12	農水商工部	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業	コミュニティビジネスの中間支援機能を担う意欲のあるNPO、企業等において、OJTとOff-JTを効果的に組み合わせた研修を行い、コミュニティビジネスの起業支援、経営相談などを行える人材を育成する。	委託	19,631	4	地域社会雇用
13	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業（観光人材育成・雇用マッチング事業）	今後の成長分野の一つとして期待されている観光分野において、地域ニーズに応じた人材を育成し、観光産業の活性化につなげる。	委託	30,000	6	観光